

「保育内容」の研究動向に関する一考察

—CiNii掲載論文のタイトルに対するテキストマイニングを用いて—

A Review of Research Trends in the “Studies of Childcare”: Through Text Mining of Titles of Research Papers in the CiNii Database

畑 野 裕 子

要 旨

「保育内容」の研究は多岐にわたり、社会情勢や行政的な指針の変更などを反映し時代によって変化するが、網羅的な研究動向の分析はこれまであまりなされていない。そこで本報では、これまでの「保育内容」に関する文献を国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ（CiNii）から、「保育内容」をキーワードとして抽出し、論文のタイトルに対して、テキストマイニングの手法を用いて計量的なアプローチにより研究動向を分析した。論文タイトルに含まれる語句を分析した結果、名詞では、「内容」「幼児」「幼稚園」「環境」「子ども」「遊び」「中心」「音楽」、サ変名詞句では、「保育」「研究」「表現」、形容動詞句では、「自然」「健康」などの出現頻度が高かった。これらの結果から、「保育内容」の5領域では、「自然」を含む「環境」や、「表現」の中でも特に「音楽」に関する論文タイトルが多くみられた。論文の出典からみると、大学紀要と学会出版物では、「保育」「内容」を中核とし、「実践」「教育」「幼児」「幼稚園」「表現」「研究」「指導」が共通にみられた。大学紀要では、「養成」「授業」「学生」「関係」などの共起がみられ、保育者養成課程の学生を対象とした授業との関わりが推察された。一方、学会出版物では、「音楽」関連の論文が多くみられた。年代による変遷では、「保育」「内容」「教育」「研究」「幼児」がいずれの年代においても共通にみられた。2008年以降には、「授業」「実践」「指導」「環境」や「養成」に共起がみられ、保育者養成の授業における実践的な指導に関する研究との関わりが推察された。また、2017年以降では、「環境」や「言葉」「人間」「関係」「領域」「課題」「課程」など、「保育内容」の領域の中でも「言葉」や「人間関係」に着目した研究が多くなされていることが特徴的であった。

以上のように、論文の出典からみると、大学紀要と学会出版物において、共通する語句と特徴的な語句がみられた。また、経時的にみても変わらない研究テーマと、幼稚園教育要領などの改正に伴って変化する研究の動向もうかがえた。

キーワード：「保育内容」 研究動向 CiNii

1. 緒言

平成29年3月31日、幼稚園教育要領（文部科学省，2017）、保育所保育指針（厚生労働省，2017）や幼保連携型認定こども園教育・保育要領（内閣府，2017）が告示され、いずれも平成30年4月から施行されている。したがって、保育・教育現場では、その改正に伴った様々な取り組みが始められている。

一方、平成29年11月17日、「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令」（平成二十九年十一月十七日）が公布された。その中では、「教育職員免許法施行規則上の科目区分の大括り化」、履修事項の追加や大学が独自に設定する科目の内容等が示されている。このような保育・幼児教育関連の省令の公示などを背景として、それらに伴う近年の新課程審査・認定に関わる大学における保育者養成課程を考えると、「保育内容」と養成課程のカリキュラムに関して、再検討する必要があると思われる。

そこで、「保育内容」に関する研究の動向について検討した先行研究を概観してみる。近年では、「保育内容『言葉』に関する研究の動向と特質」（南陽，2017）、「保育者養成課程における『保育内容・表現』に関する研究動向」（畑野，2016）、「日本における多文化共生保育研究の動向」（卜田，2013）、「実習研究としての保育内容計画法の授業：指導計画案に見る『活動の内容』と『ねらい』の動向」（坂本，2013）、「保育者養成における保育内容『表現』とリトミックに関する一考察：近年の研究動向と実践事例」（畑野・道簾，2013）、「保幼小のつながりをめぐる動向と論点」（垂見，2012）などの報告がみられる。そして、それ以前の幼稚園教育要領の時期には、「保育内容表現（音楽）に関する先行研究の動向：2003年～2007年の分析を通して」（小池・越智，2008）、「子どもの調整力に関する研究動向について（第2報）」（永野，2007）、「保育内容『人間関係』に関する研究の動向：日本保育学会の研究発表を中心に」（高井，2007）などの報告がみられる。さらに遡ると、「日本保育学会の研究論文を中心とした『遊び』に関する研究の動向と内容（その8）：『遊び』研究の特性と方向」（西頭ら，1996）、「戦後わが国における保育内容・方法に関する研究（8）：昭和31年版『幼稚園教育要領』の作成と研究動向」（井深ら，1995）などの報告がみられる。これらの研究においては、「言葉」「表現」「表現（音楽）」「人間関係」「健康」に関わる「調整力」や「遊び」など、主に「保育内容」の具体的な領域に関するものが多かった。

以上の「保育内容」に関する先行研究をまとめると、「保育内容」に関する研究動向を整理するという点においては、一定の成果が得られていると思われる。しかしながら、それらの研究においては、「保育内容」における一領域のみを対象とした研究が主であった。また、先行研究の検討期間が、近年の動向を必ずしも反映しているものばかりではなかった。加えて、「表現」領域についてみても、客観的な数量としての分析的観点に関しては未検討であった。このように、「保育内容」の研究は多岐にわたり、社会情勢や行政的な指針の変更などを反映し時代によって変化するが、網羅的な研究動向の分析は、これまであまりなされていない。したがっ

て、これらの先行研究の文脈を踏まえつつ、「保育内容」全般を対象として、幼稚園教育要領などの改正を機に、従来の研究を計量的にも整理し、今後の課題を明確にすることは、意義あることと思われる。

そこで本報では、国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ（CiNii）から、「保育内容」をキーワードとしてフリーワードに入力して検索し、論文のタイトルに対して、テキストマイニングの手法を用いた計量的なアプローチにより研究動向を分析し、考察を試みることを目的とする。

2. 方法

2.1 対象論文の抽出

国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ（CiNii）を使用し、1958年～2018年（4月25日）までに発行され、CiNiiに掲載された論文について、「保育内容」のキーワードをもとに、調査対象論文を抽出した。また、これらのデータベースからは、論文タイトルの他に、執筆者氏名、出典、執筆年、論文のページ数が検索可能であるため、それらも収集した。

抽出文献をもとに、次にあげる論文の出典に関して、調査対象論文を整理して絞り込みを行った。なお、学会出版物においては、一般的な学会発表要旨を含んでいるものの、CiNiiのキーワード検索により抽出された論文に含まれていることから、分析対象とした。

- ①大学紀要：大学が発行する研究紀要及び報告書に掲載されている論文
- ②学会出版物：日本学術会議において学術研究団体として登録されている学会が発行する学会出版物、日本保育学会などの学会誌、学会大会予稿集、及び研究報告集などに所収されている論文
- ③出版社：出版社が発行する研究雑誌などに掲載されている論文
- ④研究所：恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所、などが発行する研究紀要及び報告書に掲載されている論文
- ⑤協会：日本幼稚園協会などが発行する研究紀要及び報告書に掲載されている論文
- ⑥雑誌
- ⑦未登録論文

また、1957年～2018年（4月25日）までに発行され掲載された論文について、経年の変化を概括するために、幼稚園教育要領の改訂時期の区切り（1956年、1964年、1989年、1998年、2008年、2017年）を参考としつつも先行実施や改訂間の年数を考慮し、本報では便宜上次のように年代を4つに区分（1957年～1997年、1998年～2007年、2008年～2016年、2017年～2018年）として、整理することとした。

2.2 分析の手続き

前述した方法で抽出した論文タイトルには、学会発表における番号や記号、その他直接論文

タイトルとは関係のない名称（論文における特集記事やシンポジウムなどの情報）を含んでいるものが数多かった。それらの直接必要のない情報については、各論文タイトルをチェックして、不必要な情報に関しては、削除して論文タイトルを整理し、2次資料とした。なお、分析は、上記に抽出した論文のタイトルに対するテキストマイニングをKH Coder2.00f（樋口，2001，2014，2015）を用いて実施した。同様に、年代を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、年代別にみた研究動向の推移について検討した。同様の手法を用いた研究としては、例えば、政策系大学に関する研究動向を分析した小田切（2014）の報告がある。これを参考に本研究では、以下の手続きで分析を進めた。

（１）「保育内容」に関する研究の構造の把握

抽出した論文のタイトルについて形態素解析を行ない、論文タイトルに含まれている名詞句、サ変名詞句、形容動詞句の出現頻度を把握した。そして、出現頻度上位語句の共起ネットワークを作成し、そのまとまりから研究の構造を解釈した。

（２）論文種別による研究動向の差異の検討

出現頻度上位語句の共起ネットワークに、論文種別を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、論文種別による研究動向の差異について検討した。

（３）年代別にみた研究動向の推移

年代を外部変数とする共起関係を設定し、得られた共起ネットワークから、年代別にみた研究動向の推移について検討した。

３．結果と考察

3.1 「保育内容」に関する論文のCiNii掲載状況

2018年4月25日現在、抽出論文は1,374件であった。なお、これら1,374件の抽出論文の中で、CiNiiに掲載されているタイトル名として、論文名以外の語句を有する論文が数多くみられた。そこで、それらの論文については、個々に論文名を確認し、最終的には1,374件の抽出論文に対して2次資料を作成した。

表1は、それら抽出論文について、論文の出典別に度数及びパーセンテージを示したものである。論文の出典をみると、大学が発行する研究紀要が730件で全体の53.1%と最も多く、続いて、学会が発行する学会出版物が384件で27.9%、出版社が221件で16.1%、研究所が16件で1.2%、協会が12件で0.9%、雑誌が10件で0.7%となっている。

また、発表年でみると、表2に示したように、2008年～2016年が488件で、全体の34.6%と最も多く、続いて、1998年～2007年が395件で、28.0%、1957年～1997年が384件で、27.2%、2017年～2018年が143件で、10.1%となっている。すなわち、1957年～1997年（27.2%）1998年～2007年（28.0%）、2008年～2016年（34.6%）と約10年ごとの年代区切りをみると微増してきている。それに比較すると、2017年～2018年の年代区切りにおいては、ほぼ1年間の間に10.1%となっており、この年に激増していることが読み取れる。

表1 「保育内容」に関する論文の出典別度数及びパーセンテージ

論文種別	度数	%
大学紀要	730	53.1%
学会出版物	384	27.9%
出版社	221	16.1%
研究所	16	1.2%
協会	12	0.9%
雑誌	10	0.7%
未登録	1	0.1%
総計	1,374	100.0%

表2 「保育内容」に関する論文の年代別度数及びパーセンテージ

年代	度数	%
1957年～1997年	384	27.2%
1998年～2007年	395	28.0%
2008年～2016年	488	34.6%
2017年～2018年	143	10.1%
総計	1,374	100.0%

そこで、さらに詳細な経年の変化をみるために、発行年ごとの論文数についてまとめ、図1に示した。その結果、年によってかなりのばらつきがみられる。例えば、2017年、2016年、2004年、1996年は、図1に示すように、他の発行年に比較して件数が多い。これは、2004年と1996年は、その年の保育学会における発表抄録が論文集として登録され、掲載されていることに起因していると考えられる。また、2017年と2016年については、2016年4月1日、「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令」の公布などを背景として、それらに伴う近年の新課程審査・認定に関わる大学における保育者養成課程を見据えた研究論文の作成が影響しているのではないかと推察される。そのため、幼稚園教育要領の告示年の前後から、その年代のトレンドに関連した研究が増えてくると推察される。

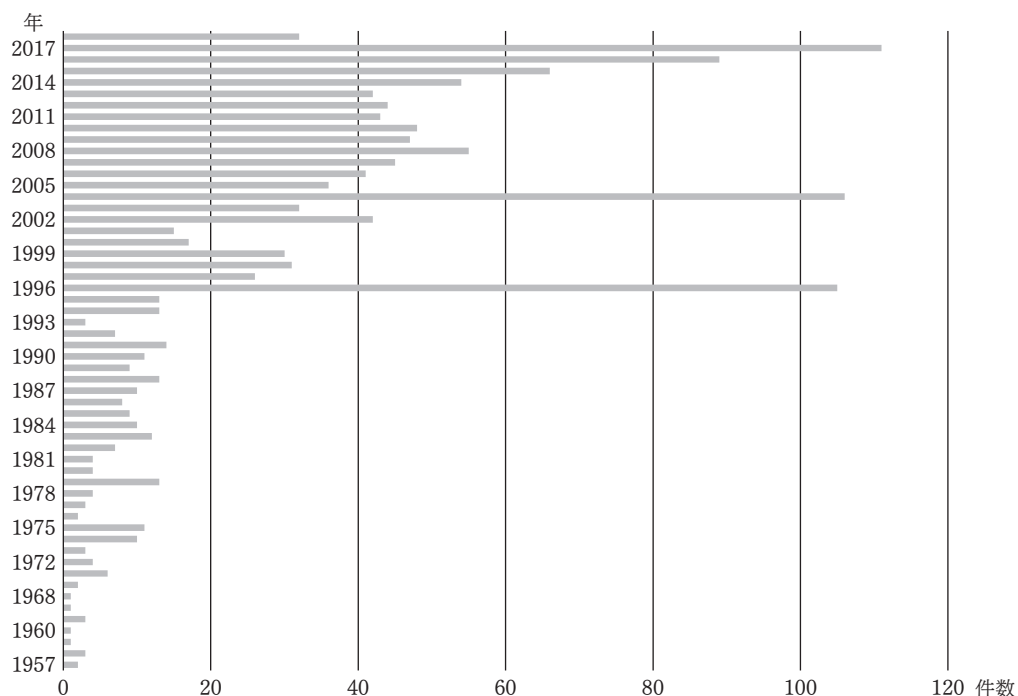


図1 CiNiiに収録されている「保育内容」に関する論文の年度ごとの件数

表3は、論文の出典と発表年をクロス集計した結果を示したものである（以下、0件は割愛する）。大学が発行する研究紀要をみると、2008年～2016年が345件、1998年～2007年が151件、2017年～2018年が127件、1957年～1997年が107件となっている。学会が発行する学会出版物をみると、1957年～1997年が214件、1998年～2007年が120件、2008年～2016年が48件、2017年～2018年が2件となっている。出版社が発行する論文をみると、1998年～2007年が114件、2008年～2016年が83件、1957年～1997年が15件、2017年～2018年9件となっている。研究所が発行する研究紀要などは、2008年～2016年が9件、1998年～2007年が4件、2017年～2018年2件、1957年～1997年が1件となっている。協会が発行する研究紀要などは、1957年～1997年が8件、2008年～2016年が3件、1998年～2007年が1件となっている。雑誌は、1957年～1997年が2件、1998年～2007年が5件、2017年～2018年が3件となっている。なお、未登録論文（総計1件）は、数少ない。

表3 「保育内容」に関する論文の出典と発表年のクロス集計

年代	紀要	学会	出版社	研究所	協会	雑誌	未登録	総計
1957年～1997年	107	214	15	1	8	2	1	348
1998年～2007年	151	120	114	4	1	5	0	395
2008年～2016年	345	48	83	9	3	0	0	488
2017年～2018年	127	2	9	2	0	3	0	143
総計	730	384	221	16	12	10	1	1,374

以上の結果から、「保育内容」における研究の年次変化については、大学紀要において増加の傾向がみられた。学会出版物や出版社の出典においては、減少の傾向がみられた。しかしながら、「保育内容」に関する論文の総計は、年次変化に伴い増加傾向がみられた。

3.2 「保育内容」に関する論文タイトルの形態素解析

「保育内容」に関する研究の動向を明らかにするために、論文タイトルにおいてどのような語句が選択される傾向にあるのかについて、計量的分析を行うため、テキストマイニングによる形態素解析を行った。その結果、「保育内容」に関する論文タイトルからの抽出語総数は、計16,540語であった。

抽出語の中でも、まず名詞句についてみる。表4は、論文のタイトルに使用されている名詞句のうち、出現回数20以上の抽出語に関して出現回数を頻度順に示したものである。最も出現回数が多い抽出語は、「内容」945であり、続いて、「幼児」175、「幼稚園」161、「環境」138、「子ども」127、「遊び」112、「中心」107、「音楽」80となっている。

表4 論文のタイトルに使用されている出現回数20以上の名詞句（頻度順）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
内容	945	学生	78	身体	40	乳幼児	27
幼児	175	人間	74	視点	38	絵本	26
幼稚園	161	父母	69	小学校	36	カリキュラム	25
環境	138	領域	69	保育園	35	基礎	25
子ども	127	言葉	64	要領	31	実態	25
遊び	112	課題	59	教材	30	科目	23
中心	107	課程	52	過程	28	総論	21
音楽	80	事例	42	効果	28	あり方	20
方法	79	試み	40	取り組み	27		

次に、抽出語の中でも、サ変名詞句についてみる。表5は、論文のタイトルに使用されているサ変名詞句のうち、出現回数20以上の抽出語に関して出現回数を頻度順に示したものである。最も出現回数が多い抽出語は、「保育」で1,590と突出しており、続いて、「研究」315、「表現」242、「教育」198、「実践」196、「授業」179、「考察」148、「指導」137、「養成」120、「関係」106となっている。

表5 論文のタイトルに使用されている出現回数20以上のサ変名詞句（頻度順）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
保育	1,590	関係	106	総合	38	体験	27
研究	315	検討	80	関連	35	変遷	26
表現	242	活動	79	演習	34	報告	26
教育	198	発達	65	実習	34	影響	25
実践	196	調査	64	造形	34	意識	24
授業	179	生活	58	保護	31	評価	24
考察	148	分析	44	運動	30	着目	22
指導	137	展開	39	理解	29	計画	20
養成	120						

さらに、抽出語の中でも、形容動詞句についてみる。論文のタイトルに使用されている形容動詞句のうち、出現回数20以上の抽出語に関して出現回数を頻度順にみると、「自然」49、「健康」37となっている。

3.3 「保育内容」に関する研究の構造

「保育内容」に関する研究の動向を明らかにするために、論文タイトルにおいてどのような語句が選択される傾向にあるのかについて、計量的分析を行うため、テキストマイニングによる形態素解析を行った。その結果、「保育内容」に関する研究の論文タイトルからの抽出語総数は、計16,540語であった。抽出語間の関連性を探索するために、表4・表5に示した出現

3.4 論文種別による研究動向の差異の検討

論文種別との共起関係を設定して得られた共起ネットワークを、図3に示す。図3より、大学紀要と学会出版物においては、「保育」と「内容」が中核をなし、「実践」「教育」「幼児」「幼稚園」「表現」「研究」「指導」がいずれにおいても、共通にみられる。それに加え、大学紀要においては、「養成」「授業」「学生」「関係」が特徴であり、保育者養成課程の学生を対象とした授業との関わりが推察される。一方、学会出版物においては、「音楽」「発達」「中心」「方法」「子ども」「遊び」が独自にみられる。具体的には、学会出版物では、「保育内容」の表現領域の中でも、「音楽」関連の論文が多くみられ、このことは抽出語数からも裏付けられよう。

出版における「保育内容」に関する研究では、「保育」「内容」はもとより、異なるアプローチがみられ、「父母」「生活」「保護」「保育園」「子ども」という、保育園や子どもを取り巻く生活や父母との関わりについての論文に集約されよう。なお、数は少ないものの、研究所と雑誌における「保育内容」に関する研究では、「あり方」と「科目」が共通にみられる。それぞれ特徴をみると、研究所では、「総論」「調査」「要領」「カリキュラム」「実態」であり、保育内容総論や幼稚園教育要領に関連したカリキュラムなどの実態・調査に関するスタンスが読み取れる。雑誌における「保育内容」に関する研究では、「保育内容」の5領域「表現」の中でも、「造形」表現の論文が特徴と思われる。また、「体験」「意識」「乳幼児」「実習」などもみられる。協会における「保育内容」に関する研究では、「運動」「健康」「変遷」「関連」がみられ、「保育内容」の5領域の中でも、「健康」に関して運動などの関連からとらえられていると読み取れる。

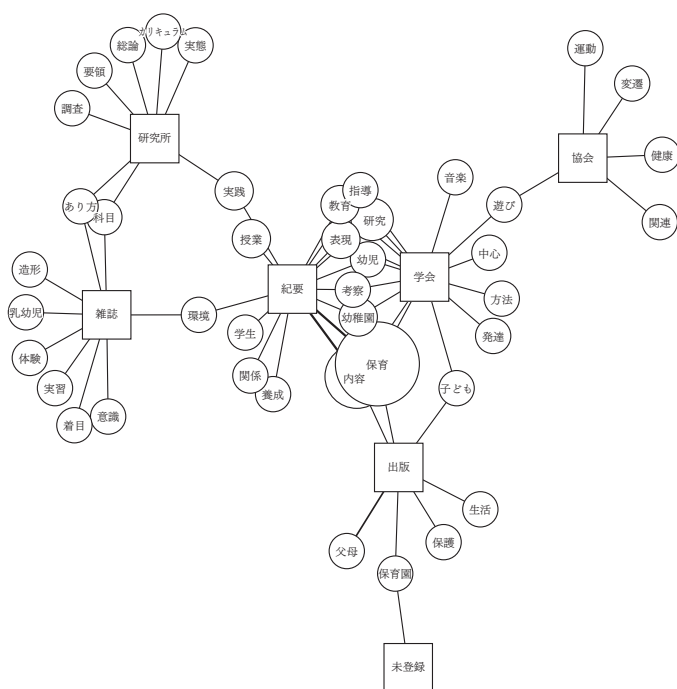


図3 「保育内容」に関する論文種別による抽出語との共起ネットワーク

3.5 年代別にみた研究動向の推移

年代との共起関係を設定して得られた共起ネットワークを、図4に示す。図4において、中心にある「保育」「内容」「教育」「研究」「幼児」という抽出語は、1957年～1997年、1998年～2007年、2008年～2016年、2017年～2018年、いずれの年代間でも共有された抽出語である。したがって、「保育」「内容」「教育」「研究」「幼児」という抽出語は、各年代に共通にみられ、脈々と続いていることが読み取れる。

1997年以前のみにもみられる抽出語は、「遊び」「調査」「発達」「方法」であり、当時は「遊び」「発達」という観点での研究が特徴的と推察される。1997年以前から2016年までのいずれの年代間でも共有された抽出語をみると、「表現」があげられる。

1998年以降のいずれの年代間においても共有された抽出語をみると、「実践」「環境」「授業」「指導」である。1997年以前には、あまりみられなかった「環境」に関する研究は、社会の変化を受けたり、領域名の改定が影響したりしていると思われる。

2008年～2016年と2017年～2018年、すなわち2008年以降の年代において共有された抽出語は、「養成」である。このことから、2008年以降から保育者養成の授業における実践的な指導に関する研究がなされていることが推察される。

さらに、2017年～2018年では、「環境」「言葉」「人間」「関係」「領域」「課題」「課程」など、「保育内容」の領域そのものに関する研究、領域の中でも「言葉」や「人間関係」に着目した研究が特徴的と思われる。

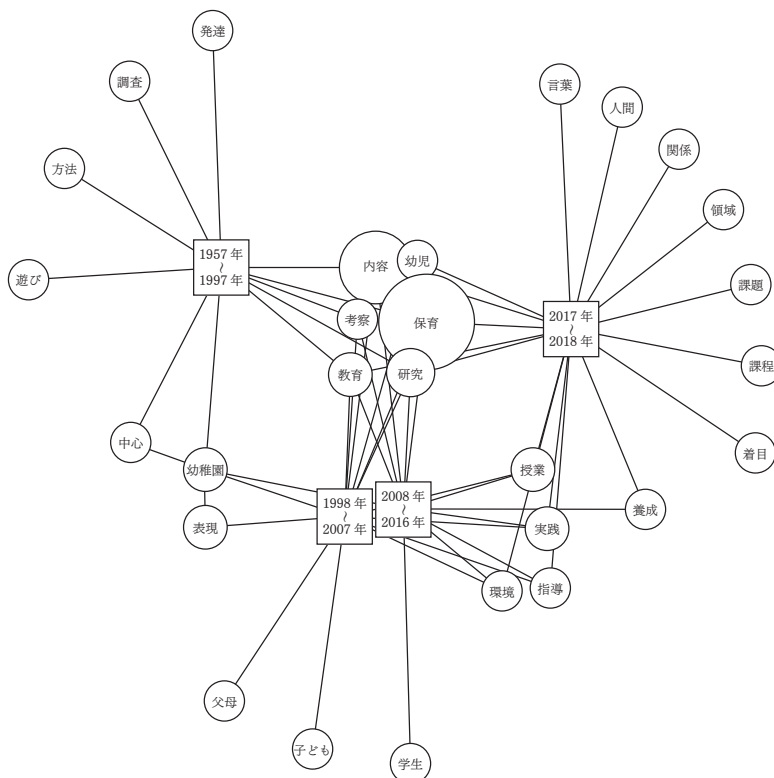


図4 「保育内容」に関する論文の年代による抽出語との共起ネットワーク

3.6 「保育内容」の研究にみられる抽出語に関連する特徴的な研究動向の例

「保育内容」に関する論文のCiNii掲載状況、「保育内容」に関する研究の構造、論文種別による研究動向の差異、年代別にみた研究動向の推移を検討した。検索では、論文において「保育内容」がキーワードで登録されており、タイトルそのものに含んでいるとは限らない。しかし、その中でタイトルを検索するという枠組みの限界はあるものの、全体的な研究傾向を明らかにすることができた。ここで、近年の論文数の増加を踏まえ、さらに年代間で共通にみられる語句に注目し、特徴的と思われる論文をあげて、「保育内容」に関する研究の動向をみってみる。具体的には、本報で取り上げた「保育内容」に関するCiNii掲載論文のタイトルからみた研究動向に関して、緒言でふれた先行研究と照らし合わせてみる。

まず、「保育内容」に関する研究の動向を遡ると、永野（2007）は、「1984年以降の日本保育学会の動向と、平成元年版幼稚園教育要領が施行された1989年以降の日本保育学会で発表された保育内容人間関係について」調査している。その結果、日本保育学会での発表総件数は、調査開始1984年度（254件）から年々増加し、2006年度（384件）の間に130件の増加と報告している。その中で、「保育内容」に関する研究数についてみると、1980年代前半には発表総数の約30%であったが、2000年代前半には約20%となり、減少していることを報告している。また、「保育内容」の5領域の中でも「人間関係」についてもみており、各年度とも数件から十数件程度の発表にとどまると報告している。そして、「人間関係」に関する研究の中心は、子どもの人間関係の変容、発達に関する研究と保育者の人間関係形成への援助や関わりとしており、方法は、観察や観察記録で、多くの保育者が研究に参加していると報告している。一方、本研究での論文種別からみた分析における学会出版物の結果は、永野（2007）の分析方法と異なっている。そのため、学会出版物における「保育内容」の論文の割合について、永野（2007）の結果と直接比較することは不可能である。しかしながら、「保育内容」の5領域の中でも、永野（2007）が「人間関係」に関しては十数件程度の発表と報告していることについては、本研究でも「人間関係」に関しては少ないという点で、同様の結果と思われる。永野（2007）が取り上げた保育学会発表に関する学会出版物の論文数の推移をみると、表3に示したように、毎年増えているわけではなく、むしろ大学紀要の増加傾向がみられる。これは、掲載初期の論文には、日本保育学会などの予稿集が取り上げられていることが影響していると推察される。また、2017年から大学紀要が増加しているのは、前述のように、2016年3月31日に、「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令」が公布され、いわゆる教員免許法改正を見据え、保育関連の授業科目を担当するために必要となる論文が増えているからと推察される。

次に、「保育内容」の5領域についてみると、本研究結果で最も論文数が多いのは、「表現」領域の中でも「音楽」であった。そこで「音楽」に関する論文をみってみると、小池・越智（2008）の報告「保育内容表現（音楽）に関する先行研究の動向—2003年～2007年の分析を通して—」があげられる。その中で、「幼稚園教育要領領域『表現』」に示される幼児が自ら表現しようと

する心情や意欲や態度に重点をおいた研究」の動向を探ることを目的とし、保育内容「表現（音楽）」に関する先行研究について調査している。具体的には、2003年～2007年刊行の学会誌などから保育内容「表現（音楽）」に関する研究129篇を抽出し、表現分野別と研究種類別に分類し、幼児主体の表現に関わるキーワードとの関連を検討している。その結果、「身体表現分野と創造的な音楽活動分野での保育実践研究や保育者養成校での実践研究が、顕著であること」を明らかにしている。また、両分野における研究の主流は、幼児の感性と表現を高めることを目的にした幼児対象の研究や、保育学生の感性と表現を高めることを目的とした学生対象の研究であると報告している。この小池・越智（2008）報告では、2003年～2007年の動向に関して紹介しており、本研究における年度別の分析結果の1998年～2007年に対応する分析対象年代である。本研究では、各年代に共通に「保育」「内容」「教育」「研究」「幼児」という抽出語が、各年代に共通にみられた。

また、「幼稚園」「表現」に関しては、1957年～1997年、1998年～2007年の年代で共有された抽出語である。これらは、小池・越智（2008）が「保育内容表現（音楽）」に関する先行研究の動向」を取り上げた時期の特徴的な領域「表現」と重なっている。

そして、1998年以降のいずれの年代間においても共有された抽出語をみると、「実践」「環境」「授業」「指導」である。1997年以前には、あまりみられなかった「環境」に関する研究は、社会の変化によって関心が高まったためと推察される。また、1989年の領域名改定以降に、「環境」に関する研究が次第に増加していったことが影響していると思われる。2008年以降の年代において共有された抽出語は「養成」であり、このことは、2008年以降から教員養成の授業における実践的な指導に関する研究がなされていることが推察される。さらに、2017年～2018年では、「言葉」「人間」「関係」「領域」「課題」「課程」など、「保育内容」の領域そのものに関する研究、領域の中でも「言葉」や「人間関係」に着目した研究が特徴的と思われる。

4. 総括

本報では、これまでの「保育内容」に関する文献を国立情報学研究所の学術情報ナビゲータ（CiNii）から、「保育内容」をキーワードとして抽出し、論文のタイトルに対して、テキストマイニングの手法を用いて計量的なアプローチにより研究動向を分析した。得られた知見に関して整理・考察すると、次のようである。

まず第1に、選択される論文のテーマには、キーワードに関する凝集性が示されている点である。具体的には、名詞句についてみると、突出して出現回数の多い「内容」は945であり、「幼児」175、「幼稚園」161、「環境」138、「子ども」127、「遊び」112、「中心」107、「音楽」80などが出現頻度の高い語句として検出された。また、サ変名詞句においては、「保育」1590、「研究」315、「表現」242、形容動詞句においては、「自然」49、「健康」37などが出現頻度の高い語句として検出された。このような結果から、「保育内容」の5領域の観点からみ

ると、「自然」を含む「環境」や、「表現」の中でも特に「音楽」に関する論文タイトルが多いことが読み取れる。このように論文のテーマ選択に一定の傾向がうかがえるため、論文タイトルに出現する回数の多かった60語について、共起ネットワークを作成した。この結果は、研究内容の多様性を前提としつつも、そのテーマの分類が可能であることを示唆していると考えられる。

第2に、論文の出典によって論文のタイトルが若干異なる傾向がみられた。共起ネットワークから、大学紀要と学会出版物においては、「保育」と「内容」が中核をなし、「実践」「教育」「幼児」「幼稚園」「表現」「研究」「指導」がいずれにおいても、共通にみられる。特に、大学紀要においては、「養成」「授業」「学生」「関係」など保育者養成課程の学生を対象とした授業との関わりが推察される。一方、学会出版物では、「保育内容」の5領域「表現」の中でも、「音楽」関連の論文が多くみられ、このことは抽出語数からも裏付けられよう。

しかしながら、年代による変遷では、年によってかなりの頻度差がみられる。例えば、図1に示すように、2017年、2016年、2004年、1996年は、他の発行年に比較して件数が数多い。これは、2004年と1996年は、その年の保育学会における発表抄録が論文集として登録され、掲載されていることに起因していると思われる。これらの論文集を除外して、分析するという選択も考えられた。そして、このことは、他の学会抄録集についても多少の差はあるが、同様のことが推察される。しかしながら、それら論文集を出版している学会にとっては、その年を登録し公開することが、学会員の研究資料として有益と判断された可能性も否定できない。したがって、CiNiiに掲載されている論文タイトルという枠組みに限定して、分析を行った。そのような前提条件を踏まえて、結果を読み解く必要があると思われる。

抽出語の中でも、「保育」「内容」「教育」「研究」「幼児」は、各年代に共通に読み取れる。また、「幼稚園」「表現」に関しては、2007年までの年代で共有され、2008年～2016年には「学生」、2008年以降には「授業」「実践」「指導」「環境」や、「養成」であり、保育者養成の授業における実践的な指導に関する研究がなされていることが推察される。また、2017年以降では、「環境」や「言葉」「人間」「関係」「領域」「課題」「課程」「着目」など、「保育内容」の領域の中でも「言葉」や「人間関係」に着目した研究が特徴的と思われる。

本報においては、国立情報学研究所の論文情報ナビゲータ（CiNii）における論文を分析対象とすることによって、「保育内容」に関する研究の動向を探る端緒としようとした。そして、「保育内容」の研究動向について、論文タイトルという部分ではあるが、その構造を明らかにすることができたと思われる。しかしながら、本報はCiNiiに掲載されている論文タイトルという特定の事項を扱ったものであり、全研究内容の詳細な議論の一般化には限界がある。今後、研究内容の詳細な比較、そして、国内外の学術誌における研究動向の把握などを含めて、検討を続けることが不可欠であると考えられる。

5. 文献

- 畑野裕子（2016）保育者養成課程における「保育内容・表現」に関する研究動向，神戸親和女子大学大学院研究紀要，12：11-24.
- 畑野裕子・道旗維子（2013）保育者養成における保育内容「表現」とリトミックに関する一考察—近年の研究動向と実践事例—，教育研究センター紀要，9：57-65.
- 樋口耕一（2001）KH coder (<http://khc.sourceforge.net/>) [最終アクセス2017年10月19日]
- 樋口耕一（2014）社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—，ナカニシヤ出版.
- 樋口耕一（2015）KH Coder 2. x reference manual. khcorder_manual.pdf. [最終アクセス2017年10月19日]
- 井深淳子・原友美・清原みさ子・豊田和子(1995)戦後わが国における保育内容・方法に関する研究(8)：昭和31年版『幼稚園教育要領』の作成と研究動向，日本保育学会大会研究論文集，48：6-7.
- 小池美知子・越智由紀子（2008）保育内容表現（音楽）に関する先行研究の動向：2003年～2007年の分析を通して，松山東雲女子大学人文学部紀要，16：35-58.
- 厚生省（1990）保育所保育指針〈平成2年告示〉，フレーベル館.
- 厚生労働省（2008）保育所保育指針〈平成20年告示〉，フレーベル館.
- 厚生労働省（2010）指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について一部改正（雇児発第0227005号）.
- 厚生労働省（2017）保育所保育指針〈平成29年告示〉，フレーベル館.
- 文部科学省（2007）学校教育法等の一部を改正する法律（平成19年法律第96号），19文科初第536号.
- 文部科学省（2008a）幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)，http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf [最終アクセス2018年12月12日]
- 文部科学省（2008b）幼稚園教育要領〈平成20年告示〉，フレーベル館.
- 文部科学省（2017）幼稚園教育要領〈平成29年告示〉，フレーベル館.
- 文部科学省初等中等教育局教職員課（2016）教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の公布について（通知）27文科初第1737号.
- 文部省（1989）幼稚園教育要領〈平成元年告示〉，大蔵省印刷局.
- 永野泉（2007）保育内容「人間関係」に関する研究の動向：日本保育学会の研究発表を中心に，淑徳短期大学研究紀要，46：33-42.
- 南陽慶子（2017）保育内容「言葉」に関する研究の動向と特質，こども教育宝仙大学紀要，9-1：13-23.
- 内閣府（2017）幼保連携型認定こども園教育・保育要領〈平成29年告示〉，フレーベル館.
- 小田切康彦（2014）政策系大学における研究動向：論文タイトルを用いたテキストマイニングから，徳島大学社会科学研究，28：61-82.

西頭三雄児・芳賀亜希子・坂田憲治・鎌田隆光・吉見昌弘・竹川雅子（1996）日本保育学会の研究論文を中心とした「遊び」に関する研究の動向と内容（その8）：「遊び」研究の特性と方向．日本保育学会大会研究論文集，49：46-47．

坂本真由美（2013）実習研究としての保育内容計画法の授業：指導計画案に見る「活動の内容」と「ねらい」の動向．九州竜谷短期大学紀要，59：71-82．

ト田真一郎（2013）日本における多文化共生保育研究の動向．エデュケア，33：13-33．

高井和夫（2007）子どもの調整力に関する研究動向について．文教大学教育学部紀要，41：83-94．

垂見直樹（2012）保幼小のつながりをめぐる動向と論点．近畿大学九州短期大学研究紀要，42：31-49．